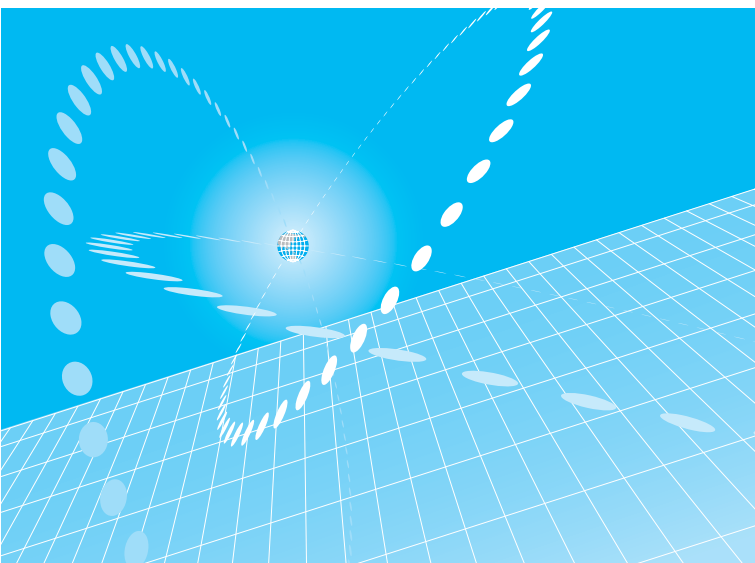


第53期

中間事業報告書

平成18年1月1日～平成18年6月30日



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成18年6月30日をもちまして第53期の中間期を終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景とした民間設備投資の増加や、所得、雇用環境の改善による個人消費の増加など、景気は着実に回復基調を辿ってまいりました。

このような状況の中、当社におきましては、企業間競争が厳しさを増す中、オール電化商品の新規ルート開拓や、特約店、OEMの各販売ルートの拡充強化などに取り組むとともに、お客様へのサービス向上と特約店の皆様への営業支援を図るため、各地で展示会や技術講習会を開催するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。

研究開発部門では、熱効率の更なる向上と低NO_xを実現した水道直圧式石油給湯器4730シリーズの開発、業界トップクラスの省エネを達成し、使い勝手も大幅に向上させた各種エコキュートの開発、従来品と同じ設置面積で、浴室内寸法が広がったワイドタイプのシステムバス「BBW1721シリーズ」の開発など、市場ニーズに対応した製品開発を行ってまいりました。

一方生産・購買部門におきましては、諸資材の高騰など厳しい状況が続くなか、生産工程の見直しや作業工数の削減、海外調達を含めた購買業務の効率化など、生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

製品別に見ますと、給湯関連機器は、原油価格の高騰やオール電化の流れの中で、業界全体が厳しい状況にある石油給湯器での減少はありましたが、エコキュートの大幅な売上増が寄与し、全体で11.0%の増加となりました。空調関連機器につきましては、温水暖房システムや温風機などで売上減となり、エアコンでも、輸出が順調に売上を伸ばすなか、国内の販売不振が影響し全体で0.4%の増加となりました。システム関連機器につきましては、新製品の投入などによりシステムバス、キッチンで増加となりましたが、単品浴槽や洗面化粧台等での減少が影響し、全体では1.8%の減少となりました。ソーラー関連機器につきましても1.3%の減少となりました。その他では、附属部品の売上増などにより14.5%の増加と

なりました。

この結果、売上高は229億32百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、利益面につきましては、全社をあげてのコスト削減努力にもかかわらず、原材料価格の上昇を吸収できず、営業利益は17億65百万円（前年同期比2.7%減）となりました。経常利益につきましては運用益の増加等により25億76百万円（前年同期比1.3%増）となり、中間純利益につきましても、製品補償損失引当金の負担減などにより15億51百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

（2）通期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費の増加や設備投資の拡大などにより、引き続き緩やかな回復基調を辿るものと思われませんが、原油価格の高騰や素材価格の上昇、さらには、米国をはじめとする世界経済の動向や地政学的リスク、さらには為替の動向など不透明な要因も多く、先行き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような経営環境の中当社といたしましては、引き続き「顧客満足の向上」と「品質の追求」に努め、営業部門におきましては、「石油給湯器」「システムバス」「エコキュート」「エコウィル」を重点機種と位置づけ、販売促進のため積極的な営業活動を行うとともに、OEMにつきましても、コア製品の積極的な投入を行い、特約店ルートに続く第2の販売ルートとしての地歩固めを行ってまいります。開発部門におきましても、利便性と快適性を兼ね備えたものづくりに努めるとともに、今後も“環境配慮型商品”の開発に積極的に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましても、外部コンサルタントの活用などにより徹底したコストダウンを図るなど、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

通期の業績につきましては、売上高は460億円（前年比4.4%増）、経常利益は53億50百万円（前年比0.9%増）、当期利益は33億50百万円（前年比8.6%増）を見込んでおります。

株主の皆様には何卒、今後共一層のご支援とご協力を賜わりますようお願い申し上げます。

平成18年 8 月

代表取締役
社 長

川上 康 男

貸借対照表

●平成18年6月30日現在

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|---------|--------------------------|---------|
| 流 動 資 産 | 29,859 | 流 動 負 債 | 8,068 |
| 現金及び預金 | 11,978 | 支払手形 | 2 |
| 受取手形 | 549 | 買掛金 | 2,520 |
| 売掛金 | 4,529 | 未払金 | 181 |
| 有価証券 | 6,906 | 未払費用 | 757 |
| 製品 | 2,987 | 預り金 | 949 |
| 仕掛品 | 490 | 未払法人税等 | 983 |
| 原材料 | 953 | 賞与引当金 | 1,132 |
| 仮払消費税等 | 1,250 | 製品補償損失引当金 | 150 |
| 繰延税金資産 | 207 | 仮受消費税等 | 1,307 |
| その他の流動資産 | 10 | その他の流動負債 | 82 |
| 貸倒引当金 | △ 5 | 固 定 負 債 | 2,039 |
| 固 定 資 産 | 82,888 | 退職給付引当金 | 919 |
| 有形固定資産 | 19,247 | 預り敷金 | 111 |
| 建築物 | 5,040 | 繰延税金負債 | 1,007 |
| 構築物 | 171 | 負 債 合 計 | 10,107 |
| 機械装置 | 1,541 | 純 資 産 の 部 | |
| 車輛運搬具 | 87 | 株 主 資 本 | 100,272 |
| 工具器具備品 | 859 | 資 本 金 | 7,000 |
| 土地 | 11,419 | 資 本 剰 余 金 | 3,568 |
| 建設仮勘定 | 127 | 資本準備金 | 3,552 |
| 無形固定資産 | 73 | その他資本剰余金 | 15 |
| 投資その他の資産 | 63,567 | 利 益 剰 余 金 | 89,714 |
| 投資有価証券 | 61,733 | 利益準備金 | 753 |
| 関係会社株式 | 190 | その他利益剰余金 | 88,960 |
| 長期預金 | 700 | 自 己 株 式 | △ 9 |
| 長期貸付金 | 614 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 2,367 |
| 保険積立金 | 184 | その他有価証券評価差額金 | 2,367 |
| 保証金 | 116 | 純 資 産 合 計 | 102,639 |
| 長期前払費用 | 27 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 112,747 |
| 貸倒引当金 | △ 0 | | |
| 資 産 合 計 | 112,747 | | |

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 21,013百万円

損益計算書

●平成18年1月1日～平成18年6月30日

| | | 百万円 | 百万円 | |
|--------|-----------|--------------|--------|-----|
| 経常 | 営業損益の部 | 営業収益 | | |
| | | 売上高 | 22,932 | |
| | 営業費用 | 17,478 | | |
| | | 売上原価 | | |
| | | 販売費及び一般管理費 | 3,688 | |
| | | 営業利益 | 1,765 | |
| 損益の部 | 営業外損益の部 | 営業外収益 | | |
| | | 受取利息 | 62 | |
| | | 有価証券利息 | 369 | |
| | | 受取配当金 | 142 | |
| | | 仕入割引 | 194 | |
| | | 不動産賃貸収入 | 108 | |
| | その他の営業外収益 | 201 | | |
| | | | 営業外費用 | |
| | | | 支払利息 | 4 |
| | | | 売上割引 | 132 |
| | | 不動産賃貸費用 | 84 | |
| | | 為替差損 | 39 | |
| | | その他の営業外費用 | 6 | |
| | | 経常利益 | 2,576 | |
| 特別損益の部 | 特別利益 | | | |
| | 投資有価証券売却益 | 151 | | |
| | その他の特別利益 | 0 | 152 | |
| | 特別損失 | | | |
| | 固定資産処分損 | 12 | | |
| | | 役員退職金 | 84 | |
| | | 投資有価証券評価損 | 168 | |
| | | その他の特別損失 | 10 | |
| | | 税引前中間純利益 | 2,453 | |
| | | 法人税、住民税及び事業税 | 1,063 | |
| | | 法人税等調整額 | △ 160 | |
| | | 中間純利益 | 1,551 | |

会社の概況

(平成18年6月30日現在)

| | |
|-------|---|
| 設立年月日 | 昭和29年7月1日 |
| 資本金 | 70億円 |
| 従業員数 | 1,164人 |
| 事業所 | |
| 本社 | 下関市長府扇町2番1号 〒752-8555 TEL (0832) 48-1111 |
| 宇都宮工場 | 宇都宮市清原工業団地30番 〒321-3231 TEL (028) 667-6111 |
| 滋賀工場 | 滋賀県野洲市野洲1473番地1 〒520-2394 TEL (077) 588-4111 |
| 支店 | 東京・大阪 |
| 営業所 | 盛岡・仙台・大宮・横浜・千葉・ 名古屋・金沢・香川・岡山・広島・ 福岡・沖縄 |

役員

| | |
|---------|------|
| 代表取締役社長 | 川上康男 |
| 常務取締役 | 早川誠一 |
| 常務取締役 | 梶勇 |
| 取締役 | 梅田忠明 |
| 取締役 | 橋本和洋 |
| 取締役 | 金子克 |
| 取締役 | 日野正明 |
| 常勤監査役 | 堀真紀 |
| 監査役 | 松重建治 |
| 監査役 | 山元浩 |
| 監査役 | 広田英夫 |

(注)監査役 山元浩、広田英夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

事業内容

- 給湯関連機器 ……石油給湯器、石油風呂釜、ガス給湯器、
ガス風呂釜、電気温水器、
エコキュート、コ・ジェネレーション
- 空調関連機器 ……ルームエアコン、ファンヒーター、
FF式温風暖房機、温水暖房システム
- システム関連機器 ……システムバス、メロウバス、
システムキッチン
- ソーラー関連機器 ……太陽熱温水器、太陽光発電、
ソーラー床下換気扇
- そ の 他 ……熱機器及び付属品他

株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
 3. 基準日 定時株主総会については12月31日
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告
して定めた日
 4. 配当金受領株主確定日
期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
 5. 公告の方法 日本経済新聞に掲載いたします。
貸借対照表および損益計算書については、
EDINETに掲載いたしております。
 6. 株式事務取扱場所、取次所
株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
事務取扱場所 大阪府中央区高麗橋二丁目6番10号
日本証券代行株式会社 大阪支店
郵便物送付先 〒137-8650
お問い合わせ先 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
(住所変更等用紙のご請求) 0120-707-842
(その他のご照会) 0120-707-843
- 取次所 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
7. 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード (5946)

8. 単元株式数 100株

※株式お手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。

URL:<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(上記URLの「お手続き用紙のご請求」よりお入りください。)

※証券保管振替制度をご利用の方は、お取引のある証券会社へ
ご照会ください。



株式会社

長府製作所